

経営企画部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	22	項目番号	2(1)
事務事業名	海洋人材育成・研究機関連携等推進事業								所管部課名	経営企画部		
										都市戦略課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	・研究機関等との連携により、海を生かした賑わいづくりや海洋関連産業の振興を図る。 ・研究機関等と協力して海洋教育を行うことで、市民の郷土愛の醸成や海洋人材の育成を図る。						
目標達成に必要なこと	・研究機関と行政、企業、市民がつながる機会の創出 ・横須賀の海の魅力にかかる市内外への発信						
具体的な事業内容	(1) 市内研究機関との連携強化：研究機関の視察や意見交換の実施、JAMSTECなどとの連携を通じたまちづくり、賑わいの創出 (2) 海洋教育：海洋クラブの運営、海洋教育副教材の活用、学習リーフレットの作成（横浜市との連携事業）						

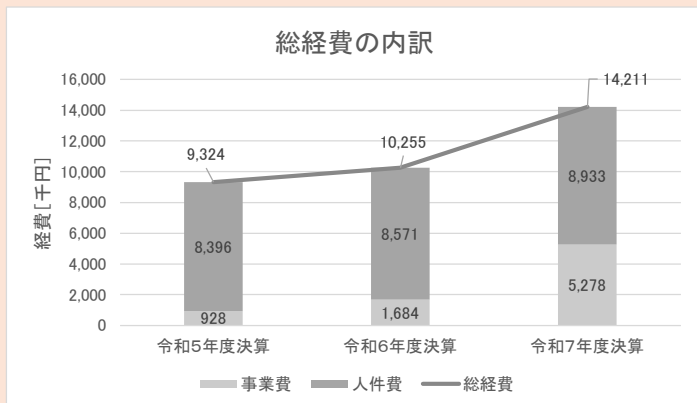
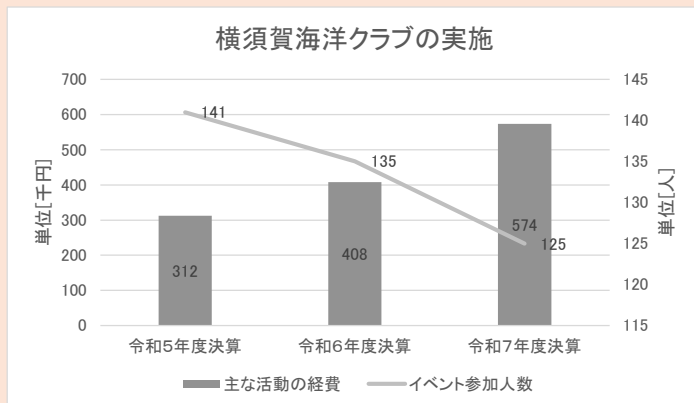
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 横須賀海洋クラブの実施	イベント参加人数	141	135	125	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 遠足や校外学習での学びの機会づくり	参加児童数	—	—	737	人
③ JAMSTEC海洋地球研究船「みらい」退役記念イベントの実施	来場者数	—	—	3,512	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	928	1,684	5,278	6,132	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	312	408	574	869	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	616	1,276	4,704	5,263	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	9,324	10,255	14,211	14,985	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	・海洋教育の推進に向け、遠足や校外学習での学びの機会づくりとして補助制度を新設 ・海洋版サイエンスカフェの実施 ・オンライン配信用動画作成 ・JAMSTEC「みらい」退役記念イベントの実施(単年度)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	令和2年度 横須賀海洋クラブの実施 令和3年度 横須賀海洋クラブの実施 令和4年度 横須賀海洋クラブの実施、JAMSTECとの包括連携協定締結による市民講演会の開催 令和5年度 横須賀海洋クラブの実施 令和6年度 横須賀海洋クラブの実施、横須賀海洋フォーラムの開催(経費増の主な要因) 令和7年度 横須賀海洋クラブの実施、学びの機会づくり(新規)、JAMSTEC「みらい」退役記念イベントの実施(単年度)		
今後の事業 の方向性	当初より、横須賀海洋クラブの目的は「海洋人材の育成」としていたが、令和8年度からは小学生・中学生ごとにねらいを定めてプログラム構成を行っている。これにより、子どもたち自身が将来のキャリアと海をつなげて考えるきっかけづくりを行い、その深化を目指す。 市のねらいを明確にすることで講師を務めていただく研究機関・企業の賛同・理解を深め、より参加者にとって魅力的なプログラムを展開する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	23	項目番号	4(1)①
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (うわまち病院跡地の利活用)								所管部課名	経営企画部		
										企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	③横須賀中央駅・久里浜駅周辺のまちづくり					
目標	令和7年3月に移転したうまち病院の跡地について、看護系大学の設置及び民間事業者による利活用を図ることで、地域に根差した質の高い看護人材の養成、上町地域の活性化を図る。						
目標達成に必要なこと	看護系大学の施設規模やエリアのゾーニングなど、大学エリアと民間活用エリアの双方が効率的に活用できる利活用計画の作成 共同で看護系大学設置業務を進める公益社団法人地域医療振興協会との協議、調整						
具体的な事業内容	(1)「(仮称)横須賀市立看護大学」設立準備協議会を設置し、看護系大学基本構想の検討、公益社団法人地域医療振興協会との協議を実施 (2)土地利活用計画素案の作成、民間事業者サウンディング調査の実施						

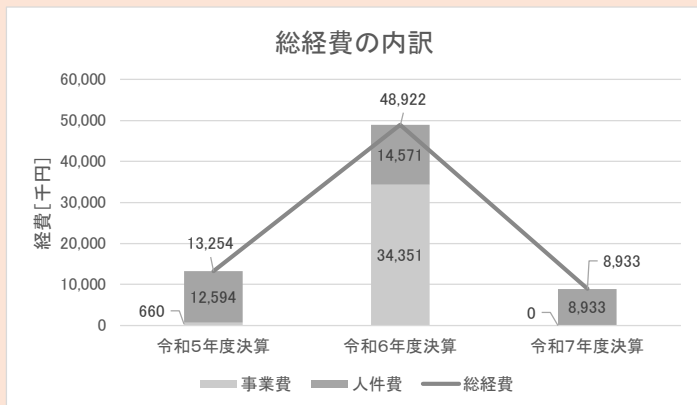
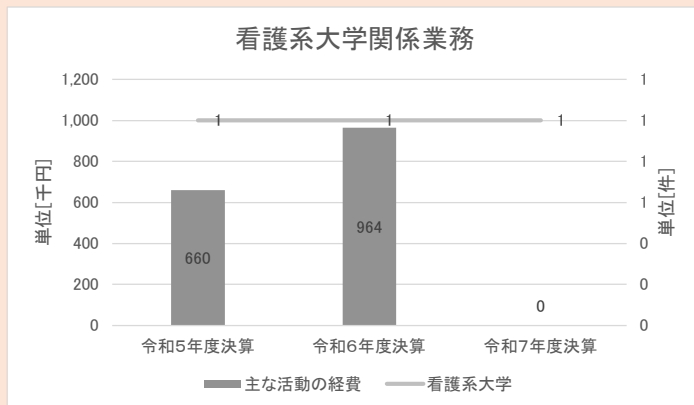
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 看護系大学関係業務	看護系大学	1	1	1	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 民間活用関係業務	民間活用	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	660	34,351	0	3,000	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	660	964	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	33,387	0	3,000	千円
b 人件費	12,594	14,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.5	1.7	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	13,254	48,922	8,933	11,853	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	大学設置に向けた骨子の基本的考え方に基づき、公立大学法人の設置について諮問するため、検討委員会を開催した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	検討委員会の答申を踏まえ、看護系大学基本構想の検討を開始するため、「(仮称)横須賀市立看護大学」設立準備協議会を設置した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】看護系大学関係業務は、令和5年度から開始し、基本的考え方をまとめた骨子を作成、令和6年度は骨子を元に、学科や学生数など、大学の設置方針について諮問する検討委員会を開催し、答申を得た。令和7年度は答申を踏まえて大学の基本的な内容を検討していくため、「(仮称)横須賀市立看護大学」設立準備協議会を設置して、公益社団法人地域医療振興協会と協議しながら基本構想の作成を進めた。 【総経費】令和6年度は用地測量業務を実施したため、事業費の決算額が大きく増加したが、令和7年度は委託等は行わず職員による事務作業となったため人件費のみとなった。		
今後の事業の方向性	うわまち病院跡地の効果的な利活用を図るため、答申を踏まえた看護系大学設置に向けた計画策定や、民間事業者による利活用に向けた跡地利用計画の検討を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	23	項目番号	4(1)②
事務事業名	大規模プロジェクト推進事業 (1万メートルプロムナードの活性化)									所管部課名	経営企画部		
											企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画	
	中柱	音楽やダンス・エンターテインメントによるにぎわいの創出					
	小柱	③うみかぜ公園周辺のにぎわいづくり					
目標	1万メートルプロムナードを活性化することで、本市の交流人口の拡大を推進する。						
目標達成に必要なこと	今ある地域資源の磨き上げや新たな拠点の創出等により、エリア全体の魅力向上を図るとともに、回遊を促す仕組みづくり及び地域資源を生かした取組を実施することで、よこすか海岸通りを起点に、道全体の賑わいにつなげる。						
具体的な事業内容	(1)各種活性化イベントの実施 (2)ウォールアートの整備・維持管理(補修)						

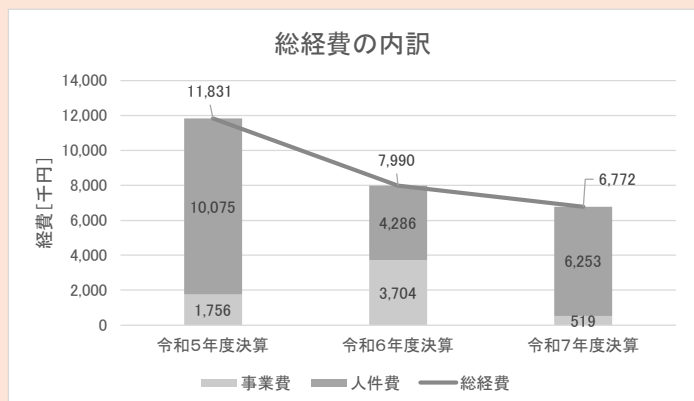
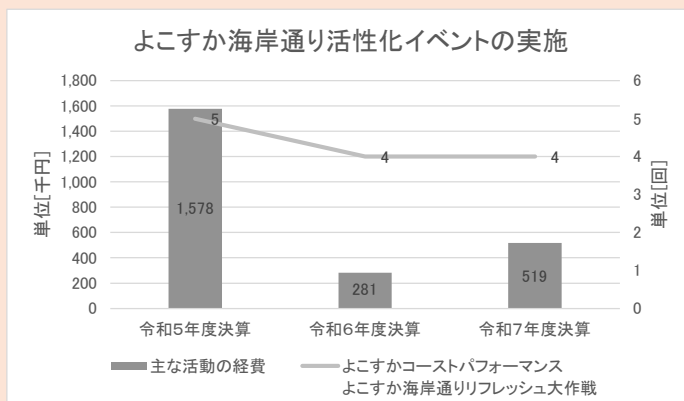
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① よこすか海岸通り活性化イベントの実施	よこすかコーストバフォーマンス よこすか海岸通りリフレッシュ大作戦	5	4	4	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 1万メートルブルムナード活性化に向けた協議会の開催	活性化協議会	1	1	0	回
③ ストリートキャンパスの整備・維持管理(補修)	ストリートキャンパス	1	2	1	箇所

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,756	3,704	519	761	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,578	281	519	561	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	178	3,423	0	200	千円
b 人件費	10,075	4,286	6,253	6,197	千円
正規職員	1.2	0.5	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,831	7,990	6,772	6,958	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	1万メートルプロムナード活性化協議会は一定の成果をあげていることを確認し、令和6年度の開催を最後に発展的解消とした。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	コミュニティの活性化や通りの賑わいに資する年4回のイベントは、継続的に実施し、主な変更点はなし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績】 令和3年のコロナ禍に開始した本イベントは、市外からの来訪促進も視野に、エリア全体の魅力向上を図ってきた。複数のイベントと同日開催し、市内回遊を促す仕組みづくりや、地域交流の取組も実施することで、よこすか海岸通りを起点に、道全体の賑わいにつながっている。 近隣市町を含め、出店・出演希望も多数寄せられるなど、地域に根差したイベントとして定着し、一定の成果を挙げている。 【総経費】 令和7年度は活性化イベント4回分の実施経費。アート補修費用については建設部維持管理経費の中で対応。		
今後の事業の方向性	令和8年3月に海岸通りリニューアル工事が完成した。これまで市主催でイベントを実施しながら実証を重ね、得られた成果を踏まえ、今後は、「歩行者利便増進道路(通称:ほこみち)」制度を活用し、民間主体による継続的な賑わい創出に向けた仕組み作りを進め、次年度以降の本格運用につなげる。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	R8	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

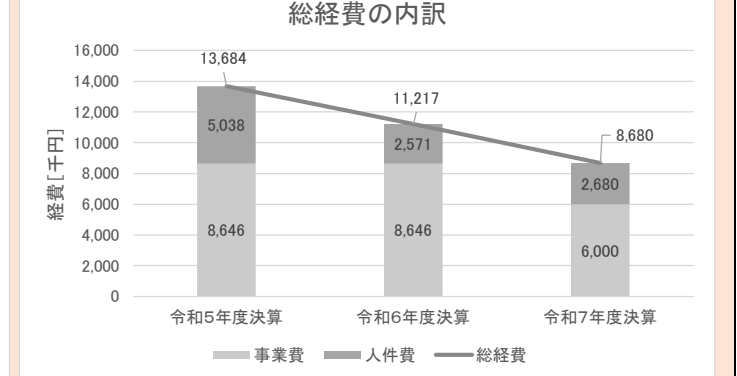
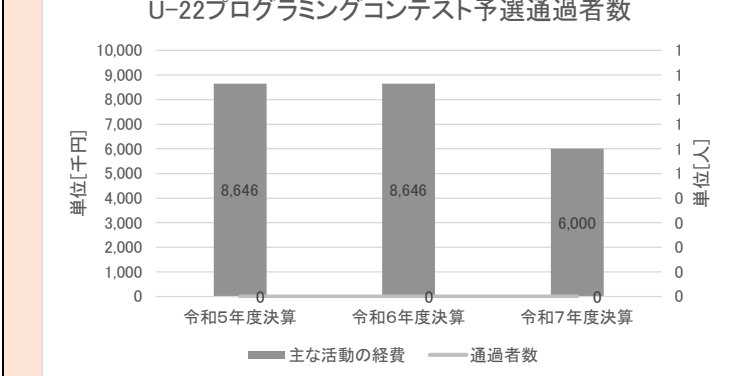
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実	分野別計画	
	中柱	学力向上・学習環境の充実		
	小柱	②学習意欲の喚起		
目標	「将来的に国内外で活躍するプログラミング人材を横須賀市から輩出する」を目標とし、各種プログラミング・コンテストへの入賞を目指すとともに、将来的にはアカデミー卒業生を中心とするプログラミング人材のコミュニティの確立を目指す。			
目標達成に必要なこと	継続した学習機会の提供、欠席等で講座に出席出来ないメンバーへのサポート体制の整備、市の関係機関や市内外の企業等との連携などをしっかり行っていくことが必要である。			
具体的な事業内容	市内在住の中学生、高校生(12～18歳)を対象に、委託業者(IT企業)による月2回の対面講座(土、日各1回)、年3回の特別授業(市内外の企業訪問)、その他オンライン指導等を実施している。市(事務局)としては、対面講座で状況確認することに加えて、講義と講義の間(平日月2回) にミーティングを開催し、前回講座の反省や次回講座に向けた打ち合わせ等を行っている。 オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)は、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローなどを実施し、対面講座と並行で有効活用している。			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① U-22プログラミングコンテスト予選通過者数	通過者数	0	0	0	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② プログラミング教室の開催	開催回数(延回数)	36	27	23	回
③ 市内外の企業訪問(特別授業)	参加者数(延人数)	39	33	9	人

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	8,646	8,646	6,000	6,000	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	8,646	8,646	6,000	6,000	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	5,038	2,571	2,680	2,656	千円
	正規職員	0.6	0.3	0.3	0.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	13,684	11,217	8,680	8,656	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度からは、アカデミー生によるプログラミング技術を活用した地域の課題解決や活性化事業(高齢者のデジタルデバйд解消、ひきこもり対策等)を開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度については、受託事業者自身の財源獲得による自走化を目指して取り組み、段階的に市からの委託料を引下げる。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・技術習得がより効果的である対面講義を中心に、オンライン指導(ウェブコミュニケーションツール「Slack(スラック)」の活用)を併用しながら、個別の質疑応答による技術指導や、対面講座欠席者の個別フォローを実施した。 ・令和6年度からは発展的な取り組みとして、地域の課題解決や活性化事業(高齢者のデジタルデバйд解消、ひきこもり対策等)を開始し、町の課題や住民の声をもとに、ITの力で解決策を形にするハッカソンを開催した。		
今後の事業の方向性	これまで100名弱の中高生が受講し、プログラミングコンテストでの入賞や、プログラミング技術を活用した地域の課題解決・活性化に取り組むなど、一定の成果があるものの、事業開始当初と比べ民間のプログラミング教室の数が大きく増加していることから、本事業は委託事業者による自走化を目指し、令和8年度で終了する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(3)
事務事業名	民官連携推進事業										所管部課名	経営企画部		
												企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	国、県、民間事業者などとの連携					
	小柱						
目標	市の連携姿勢の発信や、民間事業者からの提案を受けるためのテーマを掲載するウェブサイト(OPEN GATE YOKOSUKA)の運営を行い、民官連携の取組を推進する。						
目標達成に必要なこと	「オープン・チャレンジ・フレンドリー」を合言葉に、前例のない事業等に対しても積極的に取り組む。						
具体的な事業内容	○事業者の利便性の向上 担当部署が不明な場合等に民官連携推進担当課が市のワンストップ窓口となり、事業者が提案しやすい環境を整える。 ○規制緩和 連携を進めるうえで支障となる、時代の変化や実情に合っていない条例・規則等の見直しを柔軟に行う。 ○新たな連携の実現 「実現が難しいと思われる提案」や「ワクワクする夢のような提案」など事業者の要望に対し、実現に向けて共に取り組む。 ○事業者への発信 専用のウェブサイトを構築し、事業者への情報発信を行う。						

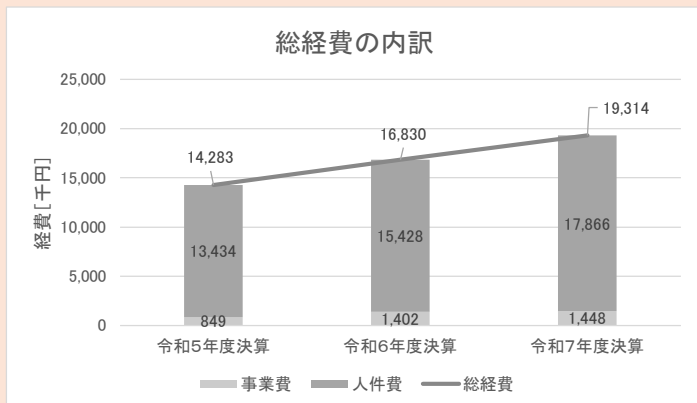
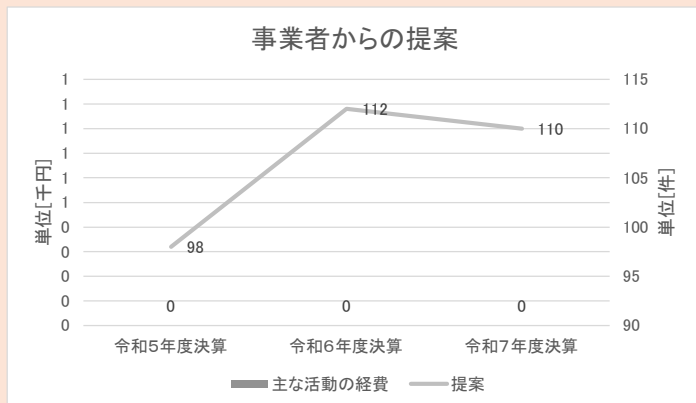
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 事業者からの提案	提案	98	112	110	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 専用ウェブサイトの構築・運用	実施	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	849	1,402	1,448	1,483	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	849	1,402	1,448	1,483	千円
b 人件費	13,434	15,428	17,866	17,706	千円
正規職員	1.6	1.8	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	14,283	16,830	19,314	19,189	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 専用ウェブサイトやマッチングイベントを通じ連携実現に向けた調整を実施した結果、令和6年度と比較してほぼ同水準を維持している。 【総経費の内訳】 令和7年度は民官連携の更なる推進を図るため体制を強化した結果、人件費が増加した。あわせて恒常的に発生するウェブサイト・名刺管理アプリに係る経費に加え、横須賀火力発電所のグラウンド利用推進に係る備品購入を行ったことから、事業費が増加した。		
今後の事業 の方向性	民官連携を推進するため、ウェブサイトの更新や事業者との連携に関する取り組みを継続して行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	7	説明資料	24	項目番号	4(4)
事務事業名	浦賀駅前周辺地区活性化事業								所管部課名	経営企画部		
										企画調整課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	なし							
実施計画	大柱	歴史や文化・スポーツを生かしたにぎわいの再興				分野別計画		
	中柱	ルートミュージアムのさらなる強化						
	小柱	②浦賀地区の活性化						
目標	「海洋都市の実現に向けた重要拠点」「市民が愛し全国に誇れる集客施設」として整備を行う。							
目標達成に必要なこと	関係者（利活用を検討する事業者等）および国・県との調整・協議							
具体的な事業内容	浦賀レングラドックを含む土地を令和3年3月に住友重機械工業㈱から寄附を受けたことを契機として、市有地と住友重機械工業㈱所有地を一体的に開発するパートナー事業者の選定に向け、令和6年3月に住友重機械工業㈱と浦賀駅前周辺地区の活性化に関する協定を締結し、その後の事業者公募を経て、令和7年10月にパートナー事業者を選定した。また令和8年3月には、土地所有者である住友重機械工業と横須賀市、及びパートナー事業者による3者連携協定を締結した。							

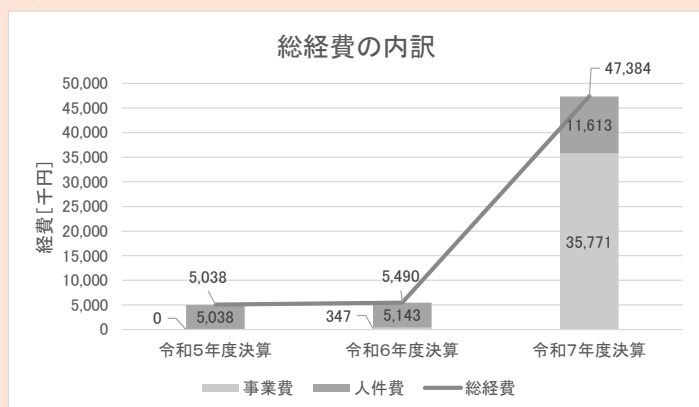
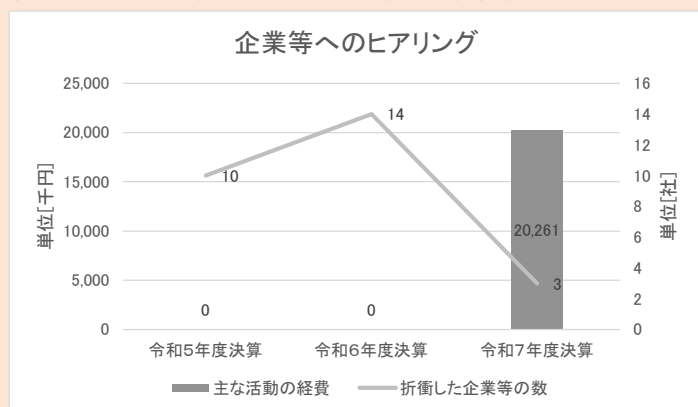
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 企業等へのヒアリング	折衝した企業等の数	10	14	3	社
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 利活用・整備に向けた調査	実施調査件数	1	0	0	件
③ 利活用・整備に向けた協定	協定締結件数	1	0	1	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	347	35,771	52,979	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	20,261	20,283	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	347	15,510	32,696	千円
b 人件費	5,038	5,143	11,613	11,509	千円
正規職員	0.6	0.6	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,038	5,490	47,384	64,488	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	公募直前の時期であったため、事業者側の情報収集を目的とした折衝もあったが、前年度以上に事業応募の確度が高い事業者との折衝が行われた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	パートナー事業者の公募を実施し、参加申請のあった事業者に対し選考委員会による審査及びヒアリングを実施した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	【活動実績】応募事業者3社について、選考委員会による審査・ヒアリングを実施し、パートナー事業者を決定した。 【総経費】令和7年度は主査が増員されたため、人件費が増加した。当該年度は選考委員会のヒアリングに要する費用を執行し、市有地整備に向けた基本計画策定に伴う支援業務の委託費は繰越明許により令和8年度へ繰り越した。		
今後の事業 の方向性	市有地の整備方針や整備管理手法などを盛り込んだ基本計画を策定するとともに、開発・運営が円滑に進むよう協議を進め、併せて都市計画の見直しにより規制緩和を行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	31	項目番号	2(3)
事務事業名	デジタル・ガバメント推進事業								所管部課名	経営企画部		
										デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	ICTを活用し、利用者中心の行政サービスの実現、行政事務の効率化・自動化などを推進する。また、業務改革のノウハウに関する研修の実施や各種業務改革のワーキンググループによる取り組みにより、デジタル・ガバメントを推進する職員の育成を行う。						
目標達成に必要なこと	DXの推進						
具体的な事業内容	①ICTを活用したサービスの導入、実証実験 ②行政事務の効率化・自動化の推進 ③業務改革のノウハウを習得するための研修の実施 ④スマートシティの推進として、ヘルスケアデータの分析、活用						

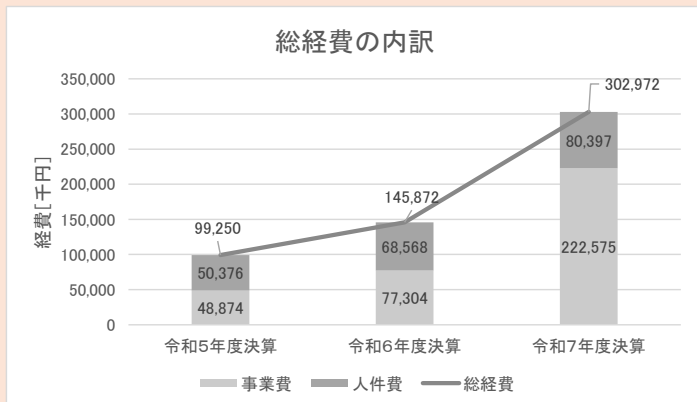
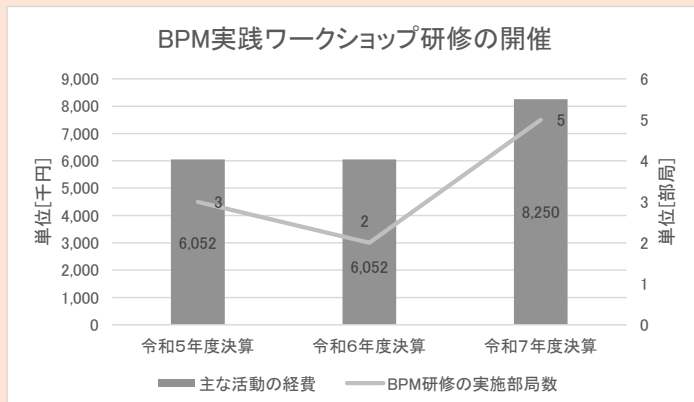
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① BPM実践ワークショップ研修の開催	BPM研修の実施部局数	3	2	5	部局
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	48,874	77,304	222,575	272,657	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,052	6,052	8,250	7,095	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	42,822	71,252	214,325	265,562	千円
b 人件費	50,376	68,568	80,397	79,677	千円
正規職員	6.0	8.0	9.0	9.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	99,250	145,872	302,972	352,334	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	実施部局数(BPM研修で取り扱うテーマや課題)を拡充。特定部局だけでなく、全庁に広くかかわる共通課題についても取り上げた。 また、研修効果を高めるため、BPM実践ワークショップ研修の実施前に、担当課と改革対象業務および課題認識についてディスカッション(ヒアリング)を実施した。研修実施後は、必要に応じてフォロー相談会を実施し、取組の進捗状況や推進上の課題を確認した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増減理由等)	【R6→R7 増額理由】 ・保守期間満了に伴う、PBX(電話交換機)の更改を実施したため。		
今後の事業の方向性	事業としては継続すべきだが、手法等についてはより効率的な方法を検討する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	2	項	1	目	13	説明資料	32	項目番号	3(2)
事務事業名	情報系システム管理運営事業								所管部課名	経営企画部		
										デジタル・ガバメント推進室		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	
	中柱	DXの推進					
	小柱						
目標	本市内部事務の業務効率の向上及び市民の申請等に係る利便性の向上。						
目標達成に必要なこと	システムの安定稼働及びシステム利便性のより一層の向上。						
具体的な事業内容	①グループウェアシステム管理運営業務 ②統合業務システム管理運営業務 ③統合GIS管理運営業務 ④公共施設予約システム管理運営業務 ⑤電子申請システム管理運営業務 ⑥ビジネスチャット管理運営業務						

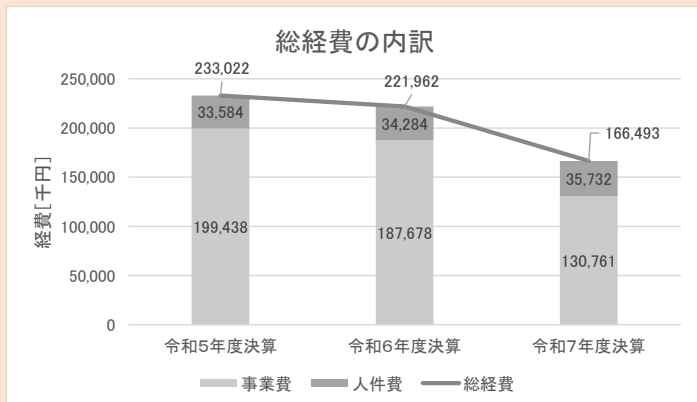
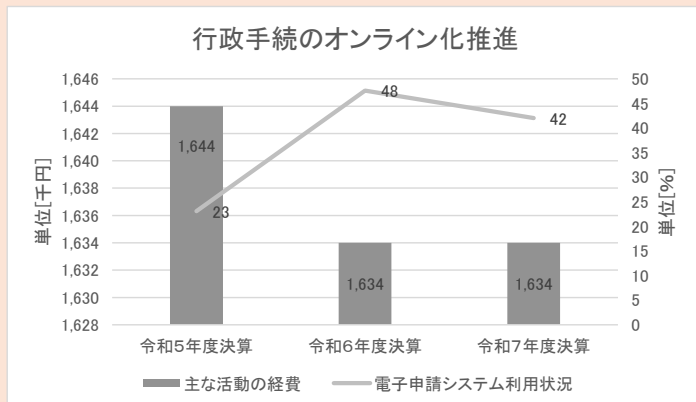
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 行政手続のオンライン化推進	電子申請システム利用状況	23	48	42	%
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	199,438	187,678	130,761	131,950	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,644	1,634	1,634	1,634	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	197,794	186,044	129,127	130,316	千円
b 人件費	33,584	34,284	35,732	35,412	千円
正規職員	4.0	4.0	4.0	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	233,022	221,962	166,493	167,362	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	R7年度はシステム更改等の作業がなかったため、R5・R6と比較して総経費が減少している。		
今後の事業 の方向性	今後のβ'ネットワークモデル対応とGWS導入による執務環境の改革を踏まえて、内部事務の効率化と、市民サービス向上を両立できる情報システム構築を目指して事業を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	公共施設再生可能エネルギー化推進事業	所管部課名	経営企画部
			環境政策・ゼロカーボン推進課

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	①市役所の脱炭素化の推進					
目標	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、行政、市民、団体、事業者等が連携し、横須賀一体で地球温暖化対策を進め、横須賀の豊かな自然環境と快適な生活環境を将来の世代に引き継いでいく。						
目標達成に必要なこと	市役所は一事業所として、二酸化炭素排出量削減に資する施策を率先して実施していくことにより、環境配慮の意識を市民及び事業者へ広げ、行動変容につなげていく。横須賀は地理的要因等から、公共施設における再生可能エネルギーの自家消費を進めていくことが、二酸化炭素排出量削減に資する効果的な施策であると考えられることから、2040年度までに、設置可能なすべての公共施設に太陽光発電設備の導入を計画的に進める。						
具体的な事業内容	太陽光発電設備の設置に先立って必要となる屋上防水工事のタイミングや将来的な施設の統廃合、国庫補助の動向等を総合的に判断しつつ進めていく ・リース方式により、公共施設に太陽光パネル、蓄電池等の太陽光発電設備を設置 ・リース期間中のリース料金の支払い（リース期間は、それぞれ導入年度から17年間）						

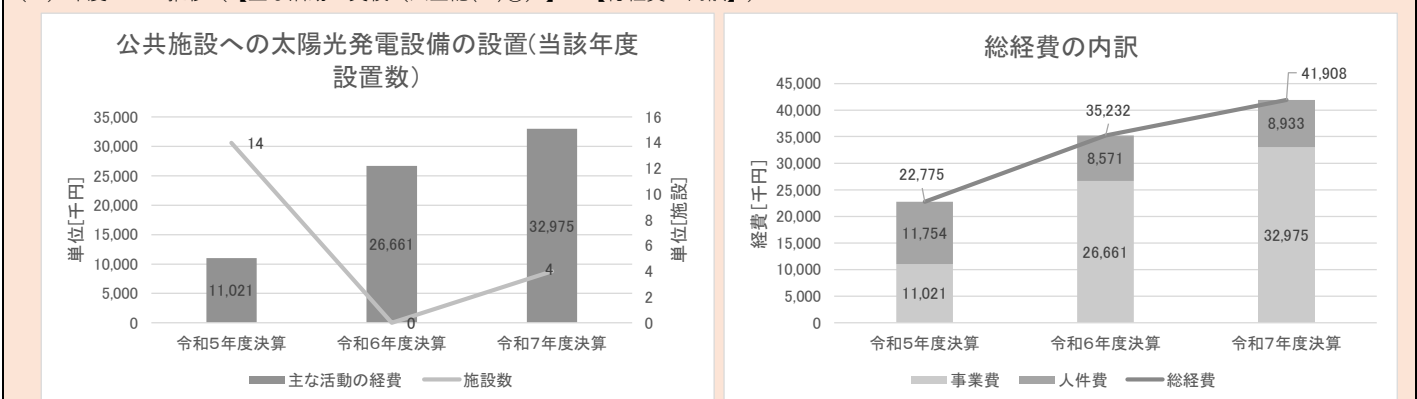
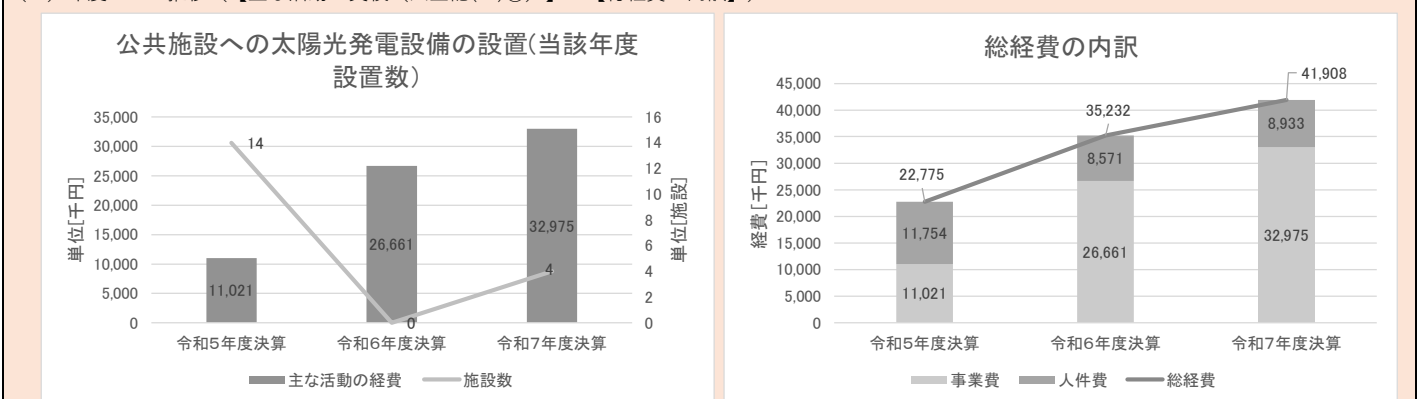
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 公共施設への太陽光発電設備の設置(当該年度設置数)	施設数	14	0	4	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分		令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a	事業費（予算現額・支出済額）	11,021	26,661	32,975	33,527	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	11,021	26,661	32,975	33,527	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b	人件費	11,754	8,571	8,933	8,853	千円
	正規職員	1.4	1.0	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）		22,775	35,232	41,908	42,380	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	・令和6年度設置施設数:0施設 ※令和7年度の太陽光パネル等の設置に向けて、避難所となる公共施設を中心に、調整を行った。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	・令和7年度設置施設数:4施設
---	---	---	------------------------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	【主な活動実績・総経費の内容】 避難所となっている学校やコミュニティセンターなどに優先的に太陽光パネルの導入を進めている。 令和4年度及び令和5年度に設置した太陽光発電設備のリース料に加え、新規設置分のリース料が新たに発生する。また設置の翌年度は、リース料が通年(12か月)発生するため、増額となっている。
---	--

今後の事業 の方向性	屋上防水の施工状況や施設の統廃合の予定などを考慮しながら、施設管理者と調整を進め、今後も可能な限り公共施設への太陽光発電設備の設置を進めていく。
---------------	--

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	事業名称	財源構成	事業内容	受益者負担	事業終了の月日	事業費	事業効果

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務				
根拠法令					
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出		分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進			
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援			
目標	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、行政、市民、団体、事業者等が連携し、横須賀一体で、地球温暖化対策を進め、横須賀の豊かな自然環境と快適な生活環境を将来の世代に引き継いでいく。				
目標達成に必要なこと	電気自動車(充電器を含む)の普及を促進し、市内産業の活性化と脱炭素社会の実現を図るため、市民及び市内の民間事業者等が電気自動車を購入しやすくなる環境を整備する。				
具体的な事業内容	(1)市民が電気自動車及び電気自動車用充給電設備を購入した際の奨励金の交付 (2)市内の民間事業者等(対象:①一般利用可能な場所②共同住宅(分譲マンション、賃貸アパート等)敷地内③通勤車両・事業用車両向けに充電器を設置する事業所)が行う電気自動車用充電器等の設置に係る経費に対する補助金交付 (3)市内の民間事業者等が事業用として使用する電気自動車を購入する際の補助金交付 (4)EVカーシェアの維持管理				

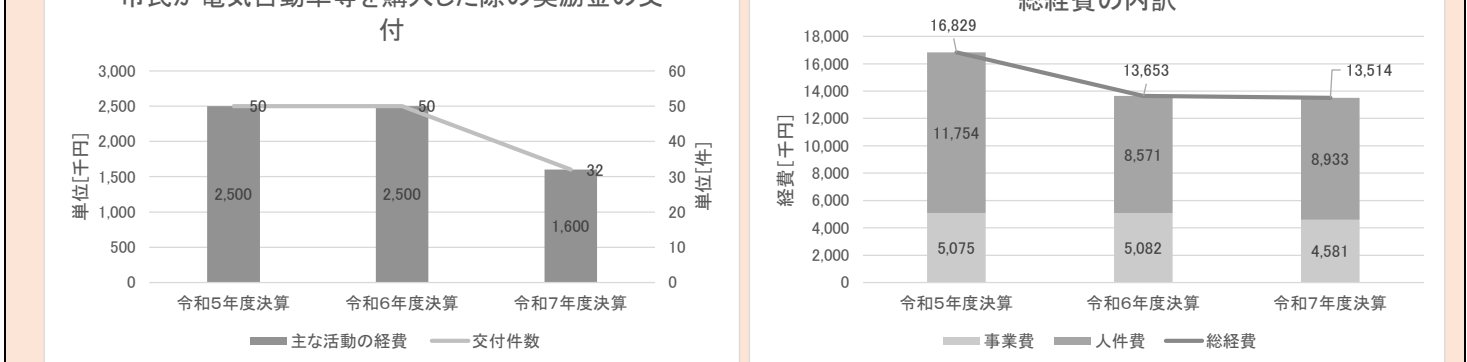
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
---	---------	-------	-------	-------	----

① 市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交付	交付件数	50	50	32	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 市内民間事業者が電気自動車用充電器等を設置する際の補助	設置数	0	0	2	件
③ 市内民間事業者が電気自動車を導入する際の補助	補助台数	6	6	6	台

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	5,075	5,082	4,581	7,697	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	2,500	2,500	1,600	2,500	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,575	2,582	2,981	5,197	千円
b	人件費	11,754	8,571	8,933	8,853	千円
	正規職員	1.4	1.0	1.0	1.0	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	16,829	13,653	13,514	16,550	千円

市民が電気自動車等を購入した際の奨励金の交	総経費の内訳
-----------------------	--------



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動実績】 令和5・6年度は予算額上限に達する申請(50件/年度)があったが、令和7年度申請数は予算額の約6割(32件/年度)であった。 業界団体の統計でも、国内全体のEV販売台数が令和6年から減少し、令和7年もEV市場全体が鈍化傾向とされており、本市でもその傾向が表れているものと考ええる。 また、高価な車両価格や充電環境の不足などがEV購入を慎重に判断する要因となっていると推察される。 【総経費の内訳】 事業者向けの電気自動車充電設備への補助申請が、令和5、6年度はゼロだったが、令和7年度は2件と増加した。		
今後の事業 の方向性	引き続き、ホームページや販売店を通じた補助制度等の周知・啓発を積極的に行い、電気自動車(充電器を含む)の普及を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(4)
事務事業名	温暖化対策推進事業								所管部課名	経営企画部		
										環境政策・ゼロカーボン推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	②市域全体の脱炭素化の支援					
目標	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、行政、市民、団体、事業者等が連携し、横須賀一体で、地球温暖化対策を進め、横須賀の豊かな自然環境と快適な生活環境を将来の世代に引き継いでいく。						
目標達成に必要なこと	地球温暖化対策実行計画である「ゼロカーボンシティよこすか 2050アクションプラン」に基づき、市民、事業者、市などが役割分担あるいは協働し、総合的かつ効果的に地球温暖化対策を推進していく。						
具体的な事業内容	市民、事業者への温暖化対策に関する周知啓発を行い、行動変容を促す ・エコポイント事業：横須賀市地球温暖化対策地域協議会が実施する「よこすかエコポイント事業」（省エネ設備等を設置・購入した市民に対して市内協力事業者の商品券等と交換できるエコポイントを交付）への補助 ・横須賀市地球温暖化対策地域協議会交付金：温暖化防止のための具体的な取り組みや啓発活動を担う協議会に対する交付金						

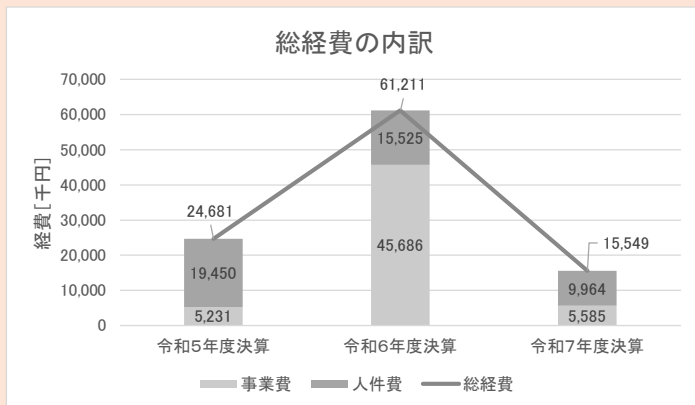
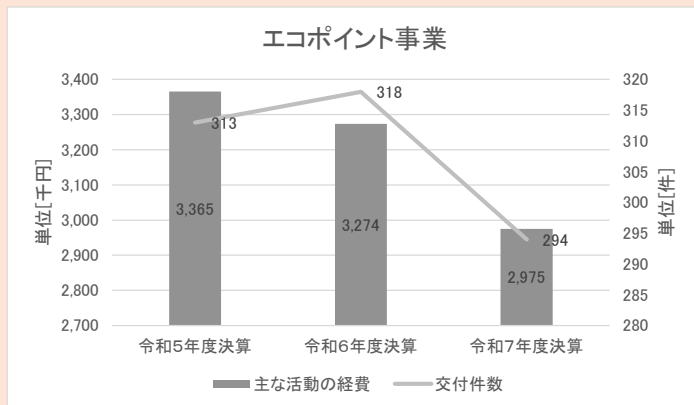
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① エコポイント事業	交付件数	313	318	294	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 地球温暖化対策地域協議会交付金	交付金額	616	535	405	千円
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	5,231	45,686	5,585	7,625	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,365	3,274	2,975	3,600	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,866	42,412	2,610	4,025	千円
b 人件費	19,450	15,525	9,964	10,129	千円
正規職員	2.2	1.7	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	979	954	1,031	1,276	千円
総経費（a + b）	24,681	61,211	15,549	17,754	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	ポイント交換対象機種として「ペレットストーブ」を追加	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動の経費】 エコポイント事業は毎年度一定の申請があり、例年、予算額の80%を超える交付額実績がある。 【総経費の内容】 令和6年度、レジリエンスの強化を目的にEVを「動く蓄電池」として活用するため、太陽光発電設備などの導入を行ったことから経費が増加したが、設置完了に伴い、令和7年度の総経費は減少している。		
今後の事業 の方向性	○以下の取り組みについては、令和7年度で廃止。 ・エコポイント事業は、ポイント付与対象となる設備と同じ設備に対して、国や市で他の補助制度が拡充されているため ・地球温暖化対策地域協議会は、市民等の温暖化問題に関する認知や行動が進展し、所期の目的を達成したため ○継続して市民等への温暖化対策についての周知啓発を進める		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	44	項目番号	2(6)
事務事業名	ブルーカーボン推進事業								所管部課名	経営企画部		
										環境政策・ゼロカーボン推進課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	ゼロカーボンシティよこすか2050アクションプラン
	中柱	地球温暖化対策の推進					
	小柱	③海に囲まれた立地の活用					
目標	2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを目指し、行政、市民、団体、事業者等が連携し、横須賀一体で、地球温暖化対策を進め、横須賀の豊かな自然環境と快適な生活環境を将来の世代に引き継いでいく。						
目標達成に必要なこと	・海中にある海草などが吸収・貯留するCO2(ブルーカーボン)を増やすことにより、地球温暖化対策を推進する						
具体的な事業内容	○企業や研究機関、市民団体などとの連携・協力による効果的な藻場の再生(磯焼けの解消) ・関係団体の専門家等により構成される「ブルーカーボン推進検討会」の開催(現状把握方法や取り組みの方向性について検討) ○三浦半島4市1町で連携したブルーカーボンの推進、および知見やノウハウの共有 ・植え付け体験会の実施、アマモサミットの開催支援、意見交換会の実施 ○Jブルークレジットへの申請						

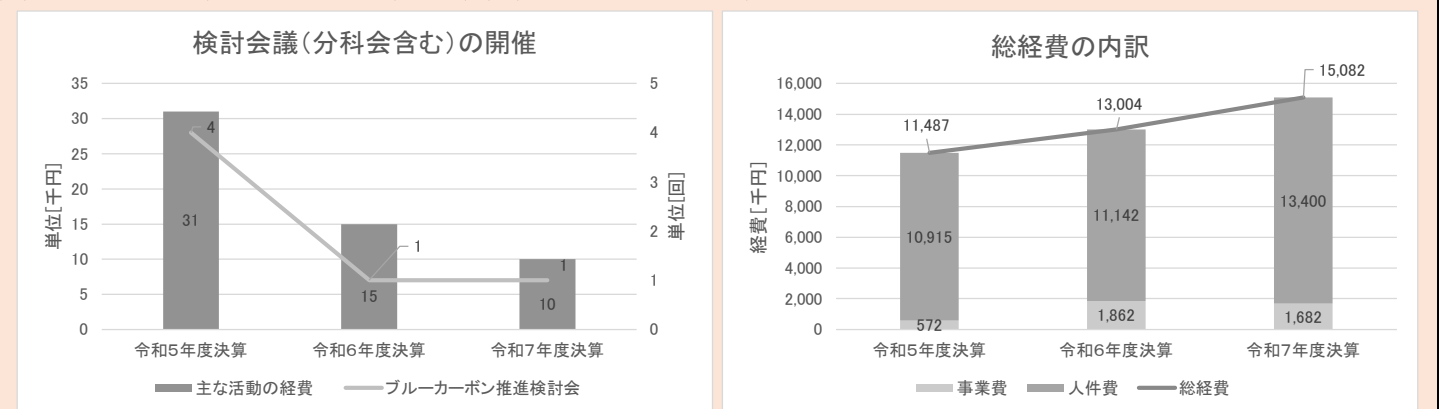
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 検討会議(分科会含む)の開催	ブルーカーボン推進検討会	4	1	1	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 海草の植え付け体験会の開催	開催回数	0	1	1	回
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	572	1,862	1,682	4,964	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	31	15	10	270	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	541	1,847	1,672	4,694	千円
b 人件費	10,915	11,142	13,400	13,280	千円
正規職員	1.3	1.3	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,487	13,004	15,082	18,244	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	検討から実行に向けたフェーズ移行に伴い、検討会で「今後の会のあり方」について協議した結果、令和7年度をもって解散することで合意した
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【主な活動実績】 令和5年度は、磯焼け対策等の実施方法や場所等の検討や、各団体の実施状況の情報共有を中心に、定期的に開催していた 令和6年度ごろから、実際のフィールドを使った実行段階に入り、検討会の回数は減少した(実施内容等はメールで適宜、共有) 【総経費の実績】 令和6年度より、検討段階から実行段階に移行し、コアマモの植え付け体験の実施や三浦半島4市1町での連携開始に伴い、総経費が増加している。	
今後の事業の方向性	・事業の進め方を整理するため設置した検討会は、令和7年度に所期の役割を終えたため解散した。 ・三浦半島4市1町で連携し、共通課題である磯焼け対策やブルーカーボンの取り組みを推進する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	5	項	1	目	4	説明資料	46	項目番号	3(1)
事務事業名	鳥獣保護管理対策事業								所管部課名	経営企画部		
										自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律(第9条ほか)						
実施計画	大柱	未来につながる環境の保全・創出				分野別計画	
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	野生鳥獣及び特定外来生物による生活被害や農作物被害、人身被害、生態系被害の防止						
目標達成に必要なこと	継続的かつ効果的な防除の実施や捕獲許可等の手続きの適正な実施						
具体的な事業内容	(1)鳥獣保護管理法に基づく捕獲許可及び飼養登録事務手続きの執行 (2)神奈川県イノシシ管理計画に基づくイノシシ捕獲の実施 (3)特定外来生物法等に基づくアライグマやクワガタムシ等の防除の実施						

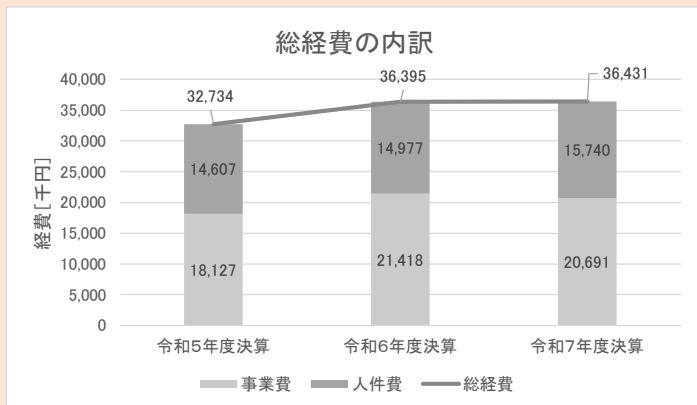
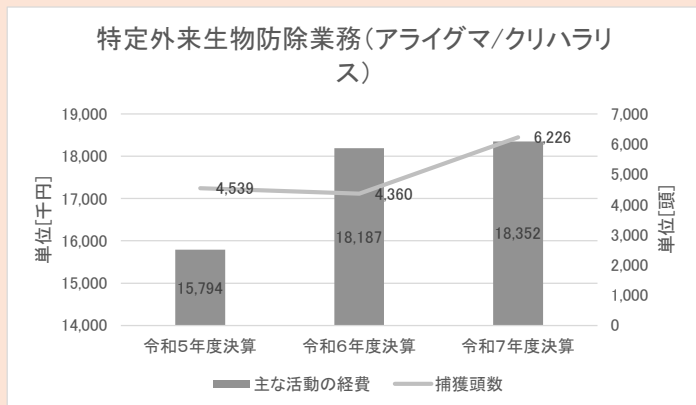
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 特定外来生物防除業務(アライグマ/クリハリリス)	捕獲頭数	4,539	4,360	6,226	頭
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② イノシシ捕獲業務	捕獲頭数	8	13	14	頭
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	18,127	21,418	20,691	21,889	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	15,794	18,187	18,352	18,389	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,333	3,231	2,339	3,500	千円
b 人件費	14,607	14,977	15,740	15,460	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	1.0	1.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	930	1,001	1,066	1,222	千円
総経費（a + b）	32,734	36,395	36,431	37,349	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	計画防除事業を5.5か月から8.5か月へ延長 (国庫補助金申請時期の関係上)	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	被害防除応札額の増
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	人件費の増は最低賃金が上昇したことによる。特定外来生物防除業務は令和6年度以降国への事前着手届の提出を活用することで、8.5か月の実施が可能となったため令和6年度より決算額が増額している。しかし、イノシシ捕獲業務委託の入札額が予定価格より安価だったため事業費全体の増加額が抑えられた。 ライグマ・クリハラリスの捕獲数は大きく増えた。しかし市内の出現状況等から個体数の減少に至っておらず、今後も継続した防除を行っていく必要がある。防除費用を市費で賄えないため、「特定外来生物防除等対策事業交付金」のほか「市町村事業推進交付金」や「市町村共同事業助成金」を活用し、事業を執行している。		
今後の事業 の方向性	鳥獣保護法に基づき、県から権限移譲を受けた鳥獣(37種)について、捕獲許可申請書の受付や審査、許可証の交付などの事務手続きを執行する。特定外来生物については、確実な個体数減少と根絶を目指し、被害防除及び計画防除により捕獲圧を緩めることなく継続的かつ計画的な防除に取り組む。個体数、活動範囲が増加傾向にあるイノシシについては県の計画に基づき防除を行う。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	------	------	-----	-------	----	---------	----

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① 市街地再開発事業の活動支援	都市計画決定の地区数	0	0	0	地区
-----------------	------------	---	---	---	----

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

a 事業費（予算現額・支出済額）	1,162,601	1,136,957	274,747	432,053	千円
------------------	-----------	-----------	---------	---------	----



令和7年度の総経費は、令和6年度決算額1,205,525千円から864,067千円の減となった。これは主に、市街地再開発事業に対する補助金のた

令和7年度の総経費は、令和6年度決算額1,205,325千円から884,507千円の減となった。これは主に、市街地再開発事業に対する補助金のため、各事業の進捗状況に影響を受けたものである。若松町1丁目地区では、前年度に権利者への補償費の支払いが完了し、1月より解体工事

若松町1丁目地区については、来年度以降、新築工事が本格化することから、事業費が増加する見込みである。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	50	項目番号	2
事務事業名	国道事業等整備調整事業								所管部課名	経営企画部		
										まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画	
	中柱	都市基盤の整備					
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり					
目標	パスタ追浜を中心とした追浜駅周辺事業を国と共に推進し、地域と連携して横須賀の玄関口にふさわしい魅力ある賑わい・交流空間を創造する。						
目標達成に必要なこと	「追浜えき・まち・みちビジョン(令和7年3月追浜えき・まち・みちデザインセンター策定)」の実現に向け、デザインセンターによる取り組みを深度化し、パスタ追浜を中心とした追浜駅周辺事業間の緊密な連携・調整により、デザイン調整を図りながら円滑な事業推進を図る。						
具体的な事業内容	国が進める国道16号追浜駅前交差点改良や追浜駅交通ターミナル整備(パスタ追浜)等に対し、市は基礎自治体として地元対応・情報収集・関係者調整・事務手続等を担い、事業を支援してきた。令和4～6年度は国・市・京急の3者で実行委員会を組成し、駅前空間の活用検討やデザインセンターの開設を支援した。これらの検討成果を具体的に計画に反映させるべく、関係者との調整を重ねた結果、令和7年6月にパスタ事業計画が改定され、事業範囲・スケジュール・整備主体の明確化・デザインセンターと連携した事業推進が位置付けられるとともに、概ね10年のスケジュールが示された。現在は、パスタ追浜の整備を官民連携で進めるため、マーケットサウンディングの実施に向けた検討や事業間でのデザイン調整を進めており、今後もデザインセンターと連携して事業推進に向けた具体的な検討とまちづくりを推進する。						

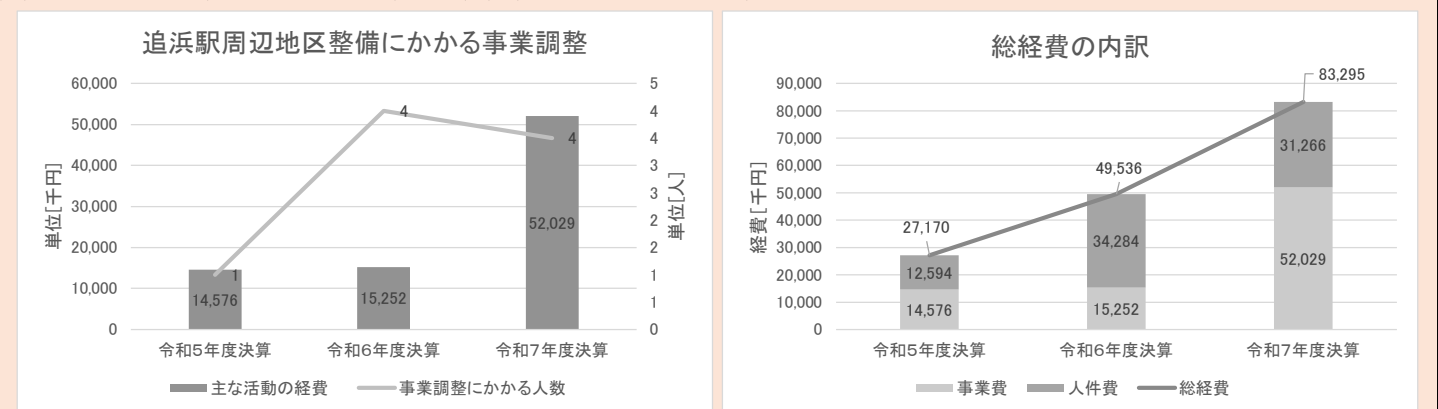
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 追浜駅周辺地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	4	4	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 追浜駅交通結節点整備事業計画実現に向けた検討、情報発信・収集		1	4	4	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	14,576	15,252	52,029	52,957	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	14,576	15,252	52,029	52,957	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	12,594	34,284	31,266	35,412	千円
正規職員	1.5	4.0	3.5	4.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	27,170	49,536	83,295	88,369	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	バスタ事業計画改定にあたり、業務委託を活用した検討等や国・関係機関等との調整・働きかけが多く必要となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 バスタ事業計画改定(R7.6)やビジョン策定(R7.3)を踏まえ、シンポジウムやトークセッション等を開催し、バスタ追浜を中心とした追浜駅周辺事業の説明とまちの将来像の共有を行い、事業に対する地域の理解・協力の促進やまちづくりの機運醸成を図った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	R7年度の総経費は、歳出ベースでR6年度決算額49,536千円から33,881千円の増となった。 R7年度は、国・市等の実行委員会への負担金をもとに業務委託等をして事業実施を行う実行委員会方式から、市が直接執行する方式に変更し、国負担分は市の歳入として受け入れる取扱いとしたことが要因である。 なお、R7年度歳入額(国負担分及び実行委員会解散に伴う清算金)は43,667千円であり、市の実質負担額は、39,628千円(R6は44,542千円)。	
今後の事業の方向性	バスタ追浜事業計画改定の公表により、完成まで概ね10年のスケジュールが示されたことを踏まえ、現在、バスタ追浜の整備向け、マーケットサウンディングの実施に向けた検討や事業間デザイン調整を進めている。今後も、官民連携により魅力ある賑わい・交流空間の創造につながるまちづくりを推進する。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	1	説明資料	51	項目番号	3
事務事業名	国道357号整備促進事業								所管部課名	経営企画部		
										まちづくり政策課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
実施計画	大柱	経済・産業の再興				分野別計画		
	中柱	都市基盤の整備						
	小柱	①追浜駅周辺のまちづくり						
目標	国が事業中の国道357号夏島地区の早期完成による幹線道路ネットワークの強化と夏島以南の事業化により市内中心部までの延伸を目指す。							
目標達成に必要なこと	整備を要望している基礎自治体として主体的に事業調整を行うとともに、南下延伸完成までの国道357号と16号をつなぐ市道追浜夏島線の整備を行い、円滑な交通流を確保しなければならない。							
具体的な事業内容	■ 国道357号 (1) 国道357号延伸ルート検討業務委託 (H30) ■ 追浜夏島線 (1) 追浜夏島線交通流改善検討業務 (R1) (3) 追浜夏島線道路予備設計業務A (R3) (2) 追浜夏島線測量業務 (R2) (4) 追浜夏島線道路予備設計業務B (R5) (5) 追浜夏島線の事業説明会及び権利者個別面談 (R7)							

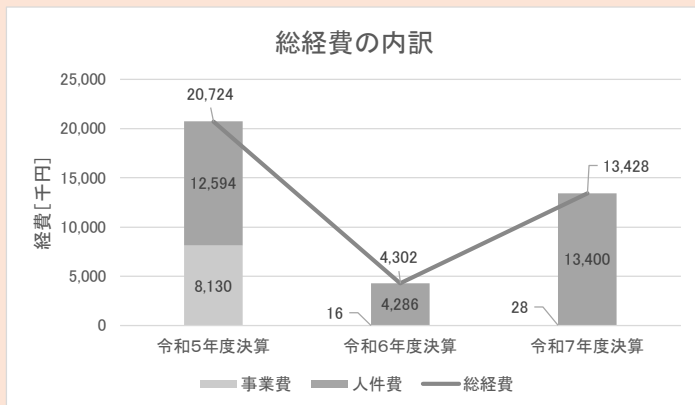
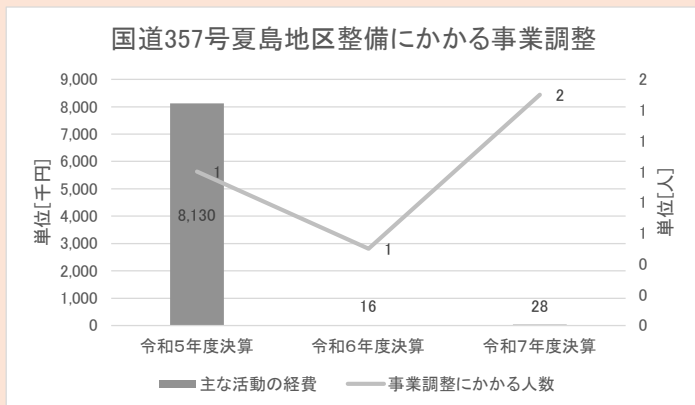
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 国道357号夏島地区整備にかかる事業調整	事業調整にかかる人数	1	1	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 追浜夏島線測量業務	測量業務にかかる人数			0	人
③ 追浜夏島線道路予備設計業務	検討業務にかかる人数	1	0	0	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	8,130	16	28	81	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	8,130	16	28	81	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0			千円
b 人件費	12,594	4,286	13,400	8,853	千円
正規職員	1.5	0.5	1.5	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0			人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0			千円
総経費（a + b）	20,724	4,302	13,428	8,934	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	令和7年度は、追浜夏島線の拡幅整備について、権利者への説明会や個別面談等を実施。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業費については、バスタ追浜などの周辺関連事業と協議・調整を頻繁に行ったことから、出張旅費が増額となった。また、令和7年度の人件費は、追浜夏島線の関係権利者に対し、多くの人員を充てて丁寧に事業の説明や個別面談を進めたため、増額した。		
今後の事業 の方向性	国が実施する「追浜駅交通結節点整備事業(バスタ追浜)」の完成時期を見据え、追浜夏島線の拡幅整備については、令和17年度の完成を目指し、権利者との個別面談や関係機関との協議などを進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	53	項目番号	1(1)
事務事業名	市街化区域樹林地保全支援事業										所管部課名	経営企画部		
												自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	本市のみどりを市民の貴重な財産として保全していくため、保全契約者に対し樹林地保全支援金を交付することで樹林地の減少を防ぐ。						
目標達成に必要なこと	保全支援金を交付するための、保全契約者や保全契約地等の調査。						
具体的な事業内容	市街化区域内における樹林地の保全支援制度要綱に基づく保全契約者に対し保全支援金を交付する。 ・契約期間は5年間 ・保全支援金(円)=(固定資産税+都市計画税)×3+契約面積(㎡)×2						

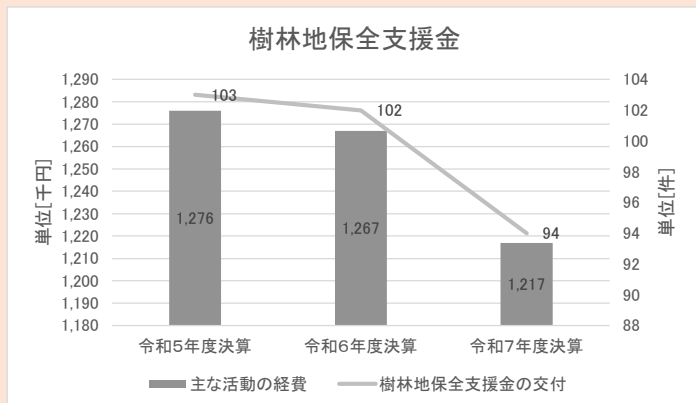
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 樹林地保全支援金	樹林地保全支援金の交付	103	102	94	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,276	1,267	1,217	1,417	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	1,276	1,267	1,217	1,417	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	4,225	4,865	8,040	4,847	千円
正規職員	0.0	0.0	0.9	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.8	0.9	0.0	0.9	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,501	6,132	9,257	6,264	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	防災工事等の施工による契約件数・面積の減少や、死亡・滞納等による交付件数の減少がみられる一方、人件費の単価増などに伴い総経費自体は増加している。		
今後の事業 の方向性	令和8年度に市街化区域樹林地保全支援事業と自然林保全事業を統合し、令和9年度から契約樹林地維持管理助成事業が新たに開始する予定であるが、助成要件としてこの事業の契約が必要となるため、今後は契約(交付)件数も増えるものと考えられる。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	9	項	5	目	3	説明資料	53	項目番号	1(2)
事務事業名	都市緑地保全事業										所管部課名	経営企画部		
												自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	都市緑地法、首都圏近郊緑地保全法						
実施計画	大柱	目指すまちづくりの実現に向けた行政運営の方向性				分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	近郊緑地特別保全地区内の緑地を将来にわたり良好な状態で保全する。						
目標達成に必要なこと	必要な財源を確実に確保し、地区内で緑地の保全に著しい支障をきたす土地利用行為が計画された土地を計画的に買い入れる。						
具体的な事業内容	特に良好な緑地を保全するため、近郊緑地特別保全地区が武山と衣笠・大楠山の2地区に約244ha指定されており、当該地区内での土地の形質の変更や木竹の伐採は原則認められないため、土地利用行為に係る許認可等事務(不許可処分)による損失補償として、土地の買入れを行っている。						

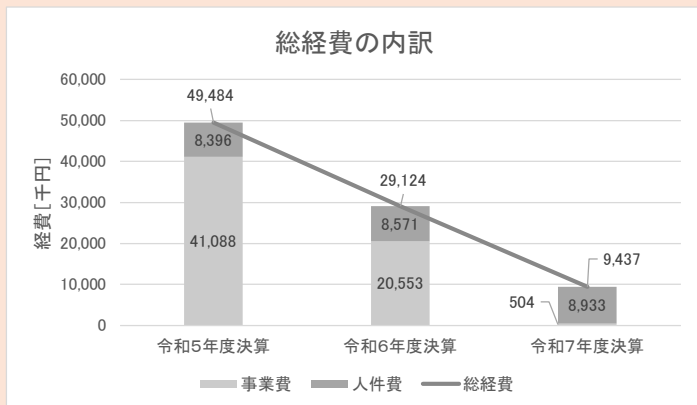
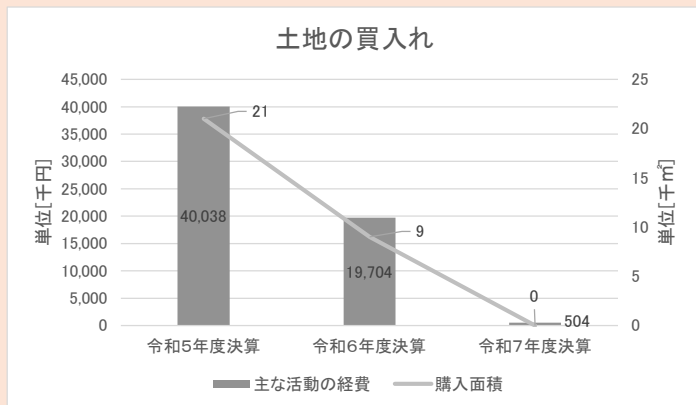
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 土地の買入れ	購入面積	21	9	0	千㎡
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	41,088	20,553	504	504	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	40,038	19,704	504	504	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,050	849	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	49,484	29,124	9,437	9,357	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	都市緑化支援機構による特定緑地保全業務による買入れ
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度の土地の買入れについては、都市緑地法の一部改正により開始された、都市緑化支援機構による特別緑地保全業務を活用し実施したため、買入れに係る事業費は全く大幅減となった。 なお、本買入れ分については、令和8年度及び9年度に償還する予定である。		
今後の事業 の方向性	本事業における土地の買入れは都市緑地法に基づき、損失補償として市が買入れるものとされているため維持継続せざるを得ない。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	53	項目番号	1(4)
事務事業名	みどりの基本計画推進事業									所管部課名	経営企画部		
											自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	「みどりの基本計画」に位置付けられた施策を推進し、みどりの保全及び創出を図る。 また、「みどりの基本条例」に規定した制度等を創設し、市民が「みどり」にふれあえるよう、身近なみどりを増やす。						
目標達成に必要なこと	「みどり」に関する施策効果の検証および進行管理を行いながら、「横須賀市みどりの基本計画」及び「みどりの基本条例」に位置づけられた施策を推進し、「みどり」の保全及び創出を図る。						
具体的な事業内容	1 自然環境や社会情勢などの変化に対応した「みどりの基本計画」の改定 2 「環境審議会みどり政策推進部会」「環境総合政策会議」「環境総合政策会議みどりの基本推進部会」の運営 3 適宜、関係各課と連携等を行い、「みどりの基本計画中間見直し」の推進施策の展開						

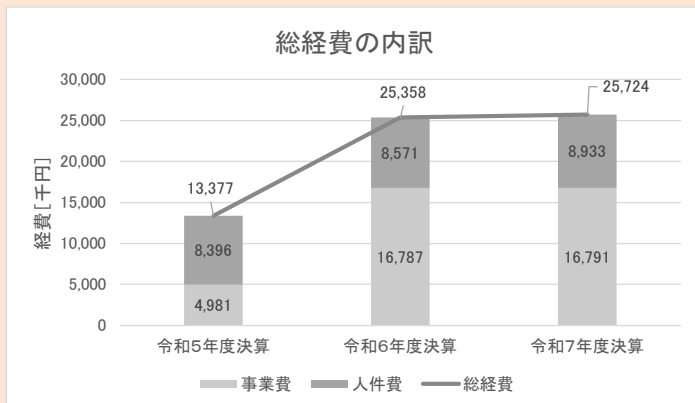
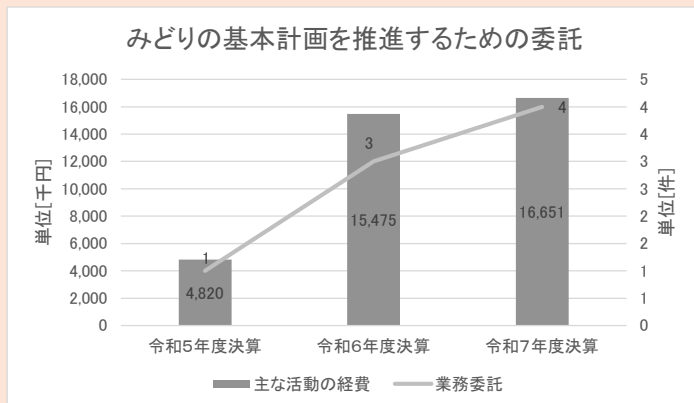
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① みどりの基本計画を推進するための委託	業務委託	1	3	4	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② みどりの花バトンリレー	環境教育	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	4,981	16,787	16,791	16,810	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	4,820	15,475	16,651	16,651	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	162	1,312	140	159	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,377	25,358	25,724	25,663	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	近郊緑地特別保全地区等の樹林地整備方針策定業務 樹林地機能維持増進事業業務 武山樹林地間伐材活用ベンチ製作業務 の実施	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 みどりの基本計画改定業務 緑被率調査業務 衣笠・大楠山近郊緑地特別保全地区都市計画決定業務 の実施
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	計画の本改定を概ね10年ごとに、中間見直しを中間年(概ね5年)に実施するため、一定額の経費が必要となる。 また、毎年の経費は、計画の推進を図るために樹林地等の整備や活用に関連する業務委託を行うことで変動する。	
今後の事業 の方向性	本計画は法定計画であり、公園緑地事業を国の交付金事業とするためにも計画が必須である。	

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	54	項目番号	1(6)
事務事業名	里山の環境保全・活用事業								所管部課名	経営企画部		
										自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	荒廃した里山的環境を再生し、市民が身近な自然にふれあえる環境を創出する。						
目標達成に必要なこと	市民・団体・企業・行政が役割分担しながら里山的環境を保全・活用していく体制をつくる。						
具体的な事業内容	(1) 里山的環境の場の整備（長坂地区における保全・活用等） (2) 保全・活用活動の充実と拡大（活動体制の充実、担い手育成、活動手法の検討）						

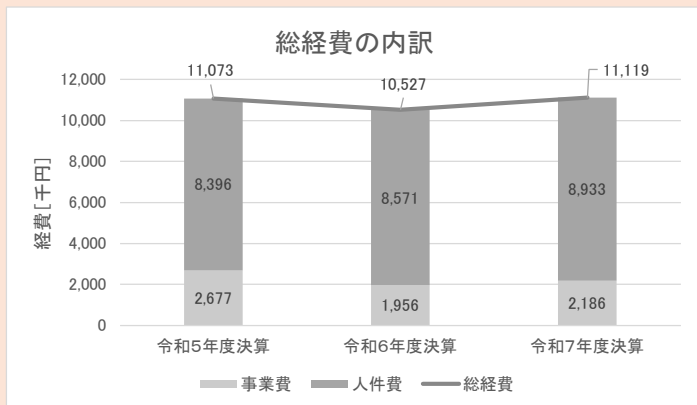
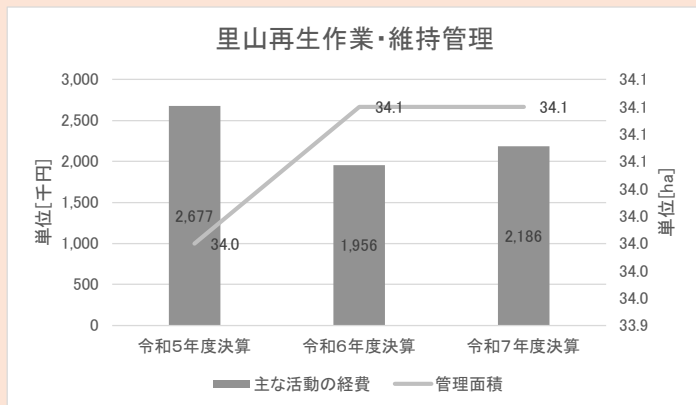
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 里山再生作業・維持管理	管理面積	34	34	34	ha
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,677	1,956	2,186	2,388	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,677	1,956	2,186	2,388	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,073	10,527	11,119	11,241	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	私有地の寄附を受けたことにより、0.1ha増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・市が主催する里山ボランティア育成講習会では、昨年度から申込人数に増加傾向が見られる。 ・その他イベント等も申込人数が増えているが、令和7年度は特に雨天により実施が大きく左右された。 ・長坂緑地では、里山の整備の担い手育成のため「里山ボランティア講習会」を開催、R7年度は14人が受講を修了した。 ・里山再生作業・維持管理は業務委託により、市の負担及びコストを抑えることができている。 ・里山的環境保全・活用事業に対して企業版ふるさと納税による寄附が2件(合計20万円)あり、寄附金を再生作業に活用でき、市費の削減につながった。		
今後の事業 の方向性	・本市では「長坂緑地」及び「野比かがみ田緑地」において、里山的環境事業を継続して実施している。 ・主に「長坂緑地」では、令和5年度から民間企業を含む活動団体等で組織された「長坂緑地里山活動連絡会」を発足し、民官で連携しながら、市民が里山環境をより身近に感じられるような自然体験会を年間を通じて開催している。 ・今後も民間企業と連携しながら事業を継続して実施していきたい。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	9	項	5	目	3	説明資料	55	項目番号	1(7)
事務事業名	身近な自然の保全とふれあい推進事業								所管部課名	経営企画部		
										自然環境課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	未来につなぐ環境の保全・創出				分野別計画	横須賀市みどりの基本計画
	中柱	自然環境の保全・活用と循環型社会の推進					
	小柱	①身近な自然環境の保全、創出、活用					
目標	身近な自然環境の保全・活用に対する意識向上を図り、市民が将来にわたり身近な自然とふれあえる場と機会を提供する。						
目標達成に必要なこと	・横須賀の自然環境の魅力や大切さを知ってもらう機会をつくる ・活動団体を支援し、関係機関との連携を図りながら活動の輪を広げていく ・基礎的調査の継続的实施						
具体的な事業内容	(1)学区の自然環境体験事業 (2)自然観察会の開催 (3)自然環境調査の実施 (4)生物多様性の取り組み、自然環境の保全・活用に関する情報収集及び検討						

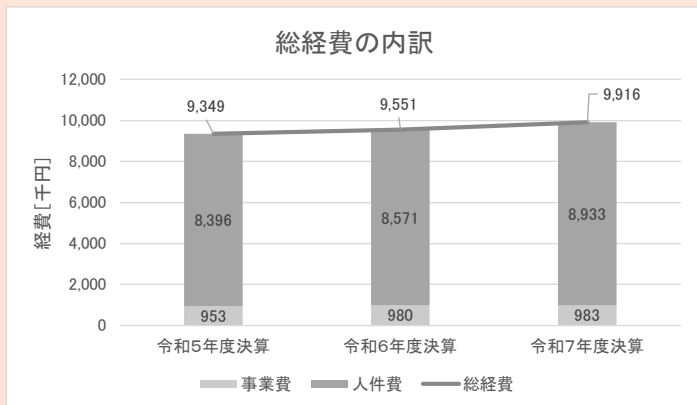
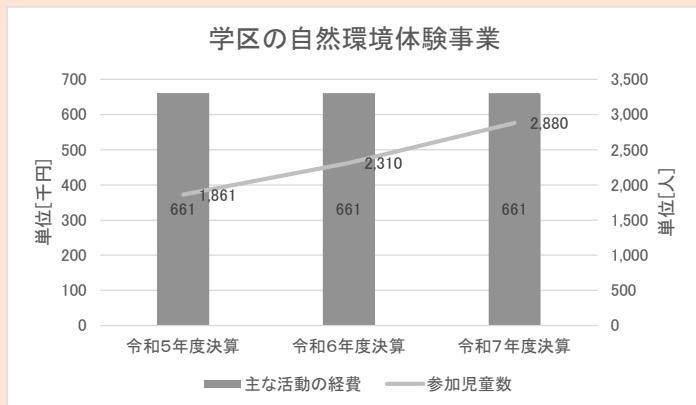
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
① 学区の自然環境体験事業	参加児童数	1,861	2,310	2,880	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 自然観察会の開催	参加者数(延べ人数)	40	29	51	人
③ 自然環境調査の実施	調査箇所	12	12	11	箇所

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	953	980	983	1,193	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	661	661	661	661	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	292	319	322	532	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	9,349	9,551	9,916	10,046	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	受け入れ校数は12校で変更なし。追加授業を実施した回数が多かったため、参加児童数が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度 委託契約上の年間受入小学校数は12校だが、好評につき、受託者と調整のうえ、最終的に14校に増加した。近年では、学年で1組の学校も多いなか、参加児童数は令和6年度と比べ2割以上増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	・令和7年度の学区の自然環境体験事業について、学校ごとの実施回数は概ね想定回数内(1校あたり4コマ)であったものの、受入校数が前年に比べ増加したこともあり、参加児童数が令和6年度からさらに増加した。 ・令和7年度の自然観察会は、予定どおり春及び秋に2回開催したため参加人数が増加した。申込みは、定員(20名)の倍近い状況である。	
今後の事業の方向性	学区の自然環境体験事業は、学校から好評で申込みも引き続き定数以上が見込まれる。対象人数が多く、自然環境の普及及び啓発に効果的であるため継続していく。なお、対応件数が増加傾向にあり、人件費も上昇していることから、令和9年度は経費の上昇を見込んでいる。自然観察会は、参加者自ら生物を調査する仕組みが出来上がってきたところであり、一層の推進が期待できることから、昨今のDXを取り入れながら継続することを考えている。なお、自然環境調査については、市民参加の体制づくりの基礎となるため、実施方法や調査箇所について、専門家の意見も参考にしていきたい。	